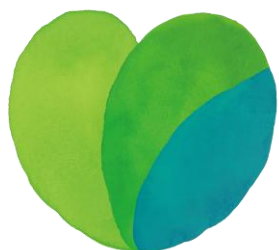


第2回長野県成長戦略推進会議資料



しあわせ信州

山々と育む すこやかな国



議題1: 第1回成長戦略推進会議の主な御意見・計画への反映①

構成員からの主な御意見

計画への反映

計画の基本姿勢

- 「ただの成長戦略」と捉えず、AIを軸とする「**産業革命の設計図**」を描き、「**AIネイティブ**」なビジネスモデルを作ることが肝要。(西口様)
- 世界で勝負するための「語学力」強化や、県内大学等と連携し次世代産業を牽引する「**高度な専門人材**」の育成・創出が重要。(千本様・金子様)
- 推進本部には外部人材抜擢、短期ローテーションから外す等、**専門機能を育てる仕組み**が必要。(佐藤様)
- 世界の「**AI疲れ**」に対し、**人間らしい豊かな生活と世界的な仕事が両立する場所**として、長野県の価値を再定義し、人が集まる環境を作れるのでは。(山崎様)

- 県として強い産業を創るため、基本姿勢にAIを軸とした視点を持つ
- AI実装による産業の高度化と高付加価値化を支援
- 教育委員会・高等教育機関等と連携して成長産業を担う人材を育成
- 外部人材の採用や専門人材の配置により、機動的で責任ある推進体制を構築
- 自然豊かな地方において、若者が働きたく・暮らしたくなる、世界とつながる仕事を信州に創出

議題1: 第1回成長戦略推進会議の主な御意見・計画への反映②

航空宇宙

構成員からの主な御意見

- ・ 「**ミッションクリティカルな部品**」で世界トップシェアを狙い、低軌道衛星等、未開拓領域への参入を図るべき。(西口様・小坂様)
- ・ 300m以下の低空域を活かした「**ドローン(低空経済)**」も重点的に取り組むべき。(金子様)
- ・ 中部圏等との広域連携、特定企業への依存を避けて**集積の厚みを増す**ことが重要。(浅井様)

フードテック

構成員からの主な御意見

- ・ フードテックは**生産・加工・販売まで一体**で取り組むべき。(清水様・佐藤様・金子様)
- ・ **グローバル市場を前提**とした商品開発・販路開拓に取り組むべき。(西口様・佐藤様)

半導体

構成員からの主なご意見

- ・ 半導体の**必須装置・領域への関与**と大胆な**人材育成**へ舵を切るべき。(千本様)
- ・ 市場拡大が見込まれる「**後工程**」や、**製造装置メーカーの誘致**に注力すべき。(清水様)
- ・ 製造業の棚卸しをして**サプライチェーンにおける位置づけ・強み**を検証してはどうか。(石黒様)

計画への反映

- ・ ミッションクリティカルな特定領域によるシェア獲得を基本戦略として設定
- ・ ドローンや空モビリティを新たな収益の柱と位置づけ、参入を促進
- ・ 特区を活かしたサプライチェーンの強化と企業誘致によるシステムメーカーの集積

計画への反映の方向性

- ・ 「後工程」と「製造装置」を軸にクラスター形成を進めていく
(特に、専門人材と開発型企業の育成・誘致)
- ・ 大手半導体メーカーや製造装置メーカーとの新規取引実現、現行取引拡大に重点を置く
- ・ 県内企業が保有する製品・技術シーズ、県内外のサプライチェーンの詳細な調査・分析を実施

議題1:第1回成長戦略推進会議の主な御意見・計画への反映の方向性③

構成員からの主な御意見

計画への反映の方向性

フィジカルAI

- 製造業の**データを集積**して意味ある分析ができる可能性あり。(石黒様)
- 「フィジカルAI」市場の成長を見据え、本県の精密技術や製造装置の強みを活かし、**ミッションクリティカルな領域**への参入を図るべき。(西口様・浅井様)

- 本県が強みを持つ**精密・電子部品**で市場参入を促進
- 農林業・建設分野や多関節ロボットの領域で、先導的な開発・事業化を進める**

コンテンツ

- 著名クリエイターやロケ地(聖地)等の**ポテンシャルを活かし**、若者や女性が集い、働き、暮らしたくなる分野として**しっかりと作り込んでいくべき**。(金子様・浅井様)
- 観光・食・コンテンツや、フィジカルAIと農林業など、**分野横断の「掛け算」**により新たな価値を創出すべき。(浅井様・佐藤様)

- 幅広いコンテンツ分野から、本県ゆかりのクリエイターやIP、ロケ地といった地域資源のポテンシャルを深掘り・調査**
- 攻めるテーマ・勝ち筋を見極め

地域資源

- 豊かな自然、農林業、観光、伝統文化**の強みを生かし、これまでの**地方創生**を継続し、町村の産業構造に目を向けた政策が必要。(羽田様)

- 長野県らしさ、多様な地域資源を生かした、**付加価値を高める地場産業成長プラン**を検討

議題 1：

先行分野（第1弾）の計画案と第2弾以降の展開について

- ① 前回のご意見を踏まえて、2～4ページの「計画への反映等」のとおり県の計画に反映したが、内容等に足りない観点がないかご御意見をいただきたい
- ② 前回のご意見を踏まえて、第2弾以降、「半導体」に取り組むほか、「フィジカルAI」、「コンテンツ」等に取り組むこととしたいがどうか

議題2：成長産業人材の育成について

AI時代の産業変革を見据え、
高校・大学等における人材育成から企業内人材のリスキリングまで、
一貫したパイプラインを構築し、成長産業を牽引する人材を育成していく。

<各分野の取組イメージ>

○ 航空宇宙・次世代モビリティ

- ・ 中学・高校と連携した信州航空宇宙ジュニアインターンの実施
- ・ JAXAとの人材交流により、信州大学や公立諏訪東京理科大学（高等教育機関）で人材育成し県内に人材を供給
- ・ 県内の支援機関や高等教育機関による企業内人材の高度化教育（認証対応人材、加工人材）

○ フードテック（発酵・機能性等）

- ・ 中学・高校等と連携した信州発酵フードテック講座の検討
- ・ 清泉大学農学部（仮称）と連携した農業生産や食品加工・醸造等の技術を習得した高度人材の育成
- ・ AI分析機器の活用、販路開拓など企業ニーズに応じた工業技術総合センター等での企業内人材のリスキリング
- ・ 輸出や機能性の訴求において重要な県産原材料を支える農業基盤の強化に向けて、農業大学校でのスマート農業教育の強化（生成AIの活用による熟練技術習得等）、企業の農業参入に向けたリスキリング

○ 半導体（今後、具体的に検討）

- ・ 「信州半導体高度専門人材育成コンソーシアム(※)」を核とした高度人材の育成 など想定

(※) 信州大学が核となり、県内外の半導体関連企業、県、市等が連携し高度人材を育成するコンソーシアム。
今後企業の技術者による授業開催等の人材育成に係る取組が展開されていく。（R8.6.26設立）

議題 2：

成長産業人材の育成について

- ① 前回の御意見を踏まえて、本計画における人材育成の方向性について、別紙のように反映しようと考えているがどうか
- ② 教育界（特に高校教育段階）の人材育成の視点・方向性についてご意見を伺いたい

【参考】先行して実施する：地域産業クラスター計画「航空宇宙・次世代空モビリティ」（素案）

※第1回会議で構成員からいただいたご意見を取り入れて策定

アジアNo.1 航空・宇宙システムバレーの形成

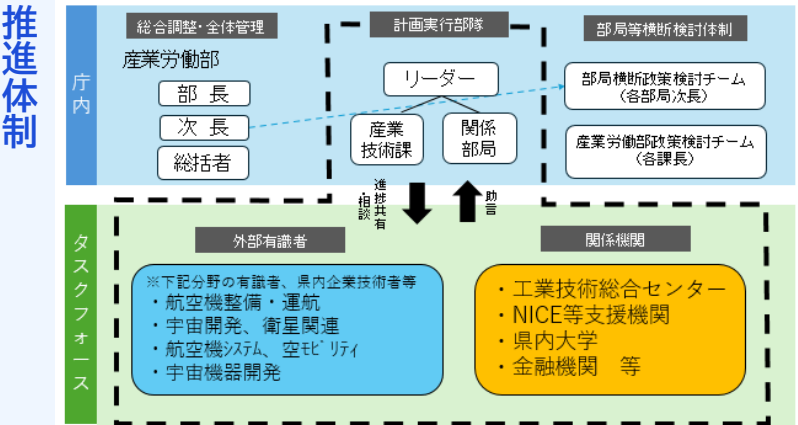
背景	課題
- 航空宇宙分野と親和性が高い超精密加工・小型軽量化技術を有する企業が集積 - これまでの取組により航空宇宙産業への参入企業は111社へ拡大 - 民間航空機市場や宇宙産業の成長に加え、低空経済の拡大により、市場・ビジネス機会が拡大	- 部品供給サプライヤーが多く、システムメーカーが少ない - 宇宙機器産業への関心、知識、参入ルートに関する情報が不足 - ドローンやAAMなどの分野で、県内企業が参入機会や市場動向を十分に把握できていない

勝ち筋

▶ 基本戦略：ミッションクリティカルな特定領域で世界トップシェア獲得

- センサ・小型アクチュエータ等の**ミッションクリティカルな領域**から航空機システムへ参入促進と企業誘致によりシステムメーカー立地を実現
- 低軌道衛星コンポーネント（姿勢制御機器、通信機器等）**への参入・事業展開を
- 空モビやドローンなど「**低空経済**」の形成・拡大を見据え、新たな収益の柱となる分野への参入を促進

政策					
体制整備	エス・バード等の機能強化による航空・宇宙規格に対応した試験・評価の体制整備 三遠南信自動車道やリニア中央新幹線を活かした中部圏との連携強化	認証取得支援 JISQ9100、Nadcap等の認証取得等の体制整備を支援	企業誘致 誘致施策の拡充 知事トップセールスによるシステムメーカー等の誘致	人材育成 信州大学等と連携した、設計・品質保証・認証対応等を担う高度専門人材を育成 中高と連携した信州航空宇宙ジュニアインターンの実施	投資促進 中核拠点の設置支援や宇宙機器フライト実証機会の創出等を支援



KPI

【2030年度末までに】

- 付加価値増加額：+20.4億円
- 産業人材育成数：270人
- 航空機システム

【2035年度末までに】

- メーカー立地数：3社
- 航空機器関連
- 製造品出荷額等：2025年度比1.5倍
- 衛星コンステレーション等
- 参入企業数：100社

目指す投資額【2030年度末】

官民設備投資額：

官民合計（精査中）

- ▶ 民の投資：新規受注・増産に対応するための工場建設や設備導入を促進
- ▶ 官の投資：エス・バード及び工業技術総合センターを核に、試験・評価、人材育成、研究開発、認証取得支援等の機能を強化

【参考】先行して実施する：地域産業クラスター計画「フードテック(発酵・機能性等)」(素案)

※第1回会議で構成員からいただいたご意見を取り入れて策定

長寿県・長野のフードテック(発酵・機能性等)で世界市場に挑む食品産業クラスターの形成 (サステナブルフードの世界拠点を目指す)

背景

- ・ 全国トップクラスの農業生産と食品製造業(味噌・ワイン等)の基盤。
- ・ 海がなく雪にとどされる環境から食料を長期保存するために発展した**発酵技術**
- ・ 信州の農産物・発酵食品・食品素材に含まれる**健康機能**

課題

- ・ 人口減少に伴う**国内市場の縮小**
- ・ **消費者ニーズの多様化**(健康志向、食生活の変化等)への対応
- ・ 気候変動や農業の担い手不足等により**原材料の生産が不安定**
- ・ 原材料の価格・品質・数量のミスマッチ

勝ち筋

輸出や機能性の訴求において重要！

▶海外展開に向けた食品開発

- ・ 発酵技術を活用し、海外の嗜好・習慣、長期保存に対応した**マーケットインの商品開発**
- ・ 海外の健康志向や和食ブームを追い風に**信州ブランド**を活用した販路開拓・PR

▶高付加価値食品開発

- ・ 食品の機能性の見える化や機能性を富化する加工技術の開発
- ・ 伝統的な食品をベースに**現代の食生活に対応した新商品**の開発
- ・ **サステナブル、アップサイクル食品開発**

▶県内産原材料を支える農業の改革

- ・ **温暖化対応の品種改良**や先端技術の開発・実装
- ・ **企業の農業参入**や農業者の法人化等による持続可能な農業への刷新
- 原材料の再生産価格での安定供給**

政策

体制整備

工技センターの分析、技術開発、**商品開発支援機能等の抜本強化**
メタボローム解析
農業試験場の品種開発力強化等

伴走支援

展示会、フェア等を通じた**販路開拓支援**
企業の農業参入支援、農業者の法人化等経営体質強化
フードテック支援本部設置

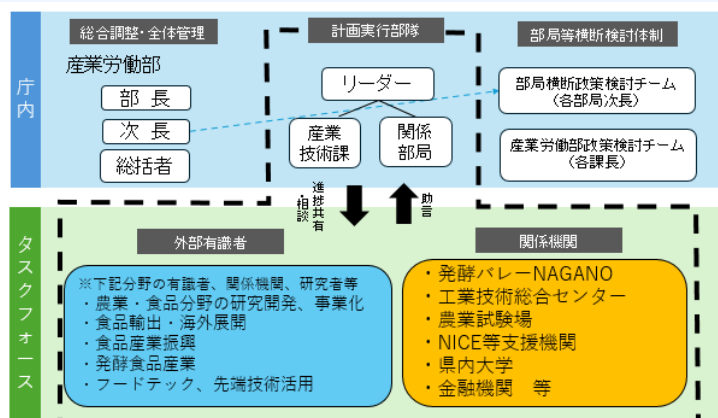
人材育成

大学と連携した、**高度人材育成・リスクリング**
海外向け商品開発に資するセミナー等の開催や中高と連携した**信州発酵フードテック講座**の展開

投資促進

新商品開発や輸出対応、生産性向上につながる投資支援

推進体制



KPI

【2031年度末までに】

- ・ 付加価値増加額 +325億円
- ・ 産業人材育成数 1,000人
- ・ 製造品出荷額等 8,750億円
- ・ 海外商談会参加企業数 50社 等

目指す投資額【2031年度末】

官民設備投資額：(精査中)

▶民の投資

- ・ 海外ニーズに対応した高付加価値商品の開発・量産化に伴う、工場の新・増設、生産ラインの増強
- ・ 原材料安定確保に向けた産地連携・契約栽培・自動化やDXによる生産性向上

▶官の投資：

- ・ 工業技術センター食品部門のバージョンアップ、設備更新
- ・ 農業関係試験場等の機能強化等

【参考】今後のスケジュール(想定)

時期	B計画(地域産業クラスター計画)	C計画(地場産業成長プラン)
7月	第2回成長戦略推進会議(7/7) 第2回地域未来戦略推進本部会議(7/13) 第1弾提出(7/15)	
	国の地域未来戦略・政策パッケージ 公表	
8月	第1弾の国事前確認了 ➡ 知事による公表	
夏～秋	・第2弾候補分野の検討 (実態把握・方向性整理・検討体制構築)	県主導型及び市町村独自型プランの テーマ・方向性整理
秋～冬	計画案の具体化(勝ち筋・政策パッケージ・推進体制の検討)	
	計画案ブラッシュアップ(関係者との調整等)	
冬	第3回地域未来戦略推進本部会議(最終調整) 第2弾提出	

※第3回以降の成長戦略推進会議は上記スケジュールに合わせて適宜開催予定

【参考】地域産業成長プランの概要等 ※5/22付け国事務連絡、6/24関係副大臣等会議資料を参考に県で作成

		B 地域産業クラスター計画	C 地場産業成長プラン
計画概要	概要	海外輸出により外貨を獲得、あるいは国内市場において上位シェアの獲得を目指す産業分野を特定。共同利用施設やサプライチェーン補完により地域全体の競争力を底上げを目指すもの	地域資源（農林水産、観光等）の加工度向上や新商流開拓により付加価値を創出。小規模でも面的に地域経済を支える事業を多数創出を目指すもの
	策定主体等	県（市町村も可、共同提案も可） ※計画は5本程度 ※サプライチェーンが域外に及び密接不可分の場合、一体とみなしうするため、共同作成・提案を推奨	市町村または県（共同提案も可） ※計画本数に特段制限なし
KGI	必須KGI	①官民設備投資額②付加価値増加額③産業ニーズに即した産業人材育成数	付加価値増加額 ※各市町村等が策定する計画の特性に合わせ、「一人当たり付加価値労働生産性の増加額・増加率」も設定
	撤退基準	KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定	KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定
計画の要件（主なもの）	有望度	実現する製品・サービス（以下、「製品等」）が ・明確で市場ニーズを特定しているものか ・海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指せるものか	実現する製品等が、 ・明確で市場ニーズを特定しているものか ・既存製品等と比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものか
	可能性	核となる企業が存在しているか（誘致可）	核となる事業者が存在しているのか（誘致可）
	外部依存性	実現する製品等を構成するバリューチェーン上で、必須及び付加価値の高い部品等を当該地域又は国内で調達・提供を目指すものか	特定の者（大企業・フランチャイザー等）に過度に依存する計画となっていないか
	域内への波及	域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）	左記に関する目標値を設定できているか
	自治体コミットメント	知事等が主体で、計画推進の核となる企業に対する伴走支援体制の確立 ・地域金融機関等を巻き込み、継続的な伴走支援を提供する仕組みの構築 ・具体的な伴走支援の内容が、地域産業の中核を担う企業の創出に必要な十分体制 ・知事等としての発表（伴走支援体制構築の方針も含め）	相談窓口の設置 市町村長または知事等としての発表
支援メニュー		・関係省庁の支援施策での審査上の考慮（加点点措置、コネ・ハブ度を考慮） ・新たな財政措置の検討 ・交付金支援・ソフト事業対象（地域未来交付金での優先採択等）	・新たな財政措置の検討 ・交付金支援・ソフト事業対象（地域未来交付金での優先採択等）
6/24関係副大臣等会議で示された施策例（抜粋）		・自治体主導産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ・地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ・国家戦略特区等を活用した規制緩和や制度改革 ・地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備	・地域産品の高付加価値化・海外展開の支援 ・新たに輸出に取り組む事業者に対する商社マッチング等 ・インバウンドを含む観光需要を取り込み、地域で観光消費を拡大させるための取組等の支援